

平成 30 年度決算に係る財務書類等の分析

穴 栗 市

I. 財務書類(一般会計等)の概要

1. 貸借対照表(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,324,469,172	固定負債	31,939,858,144
有形固定資産	45,886,745,770	地方債	28,218,646,749
事業用資産	33,731,801,742	退職手当引当金	3,721,211,395
土地	11,067,819,427	流動負債	2,865,716,629
建物	21,799,162,711	1年内償還予定地方債	2,436,415,126
工作物	693,522,524	未払金	64,303
建設仮勘定	171,297,080	賞与等引当金	233,875,952
インフラ資産	11,654,121,395	預り金	193,093,411
土地	2,700,338,138	その他	2,267,837
建物	38,596,176		
工作物	8,850,697,281		
建設仮勘定	64,489,800		
物品	500,822,633		
無形固定資産	83,091,469	負債合計	34,805,574,773
投資その他の資産	8,354,631,933	【純資産の部】	
投資及び出資金	3,022,191,940	固定資産等形成分	57,631,967,459
投資損失引当金	-50,648,353	余剰分(不足分)	-33,739,903,410
長期延滞債権	401,417,773		
長期貸付金	79,591,115		
基金	4,914,910,426		
徴収不能引当金	-12,830,968		
流動資産	4,373,169,650		
現金預金	769,890,670		
未収金	70,606,788		
短期貸付金	20,494,162		
基金	3,287,004,125		
財政調整基金	3,110,100,732		
減債基金	176,903,393		
棚卸資産	33,291,920		
その他	193,846,000		
徴収不能引当金	-1,964,015	純資産合計	23,892,064,049
資産合計	58,697,638,822	負債及び純資産合計	58,697,638,822

平成 30 年度末の一般会計等の資産は約 587 億円で、このうち庁舎、学校などの事業用資産が約 337.3 億円（総資産の約 57.5%）、道路や公園、下水道などのインフラ資産が約 116.5 億円（総資産の約 19.9%）、固定・流動資産を合わせた基金は約 82 億円（総資産の約 14.0%）となっています。

負債は約 348.1 億円で、そのうち資産形成に要した財源は主に地方債で固定・流動負債を合わせて約 306.6 億円（総負債の 88.1%）です。なお、その 8 割程度は将来の普通交付税の算入基礎となるものも含まれているため、負債の全額が実質的な将来世代の負担額というわけではありません。

資産から負債（他人の資産）を差し引いた、いわゆる自己資本となる約 238.9 億円が純資産であり、現在までの世代が負担した金額を示しています。

2. 行政コスト計算書(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,420,333,801
業務費用	8,981,844,782
人件費	3,798,607,184
職員給与費	3,420,583,721
賞与等引当金繰入額	233,875,952
退職手当引当金繰入額	-
その他	144,147,511
物件費等	4,862,092,412
物件費	2,197,149,797
維持補修費	560,552,465
減価償却費	2,104,390,150
その他	-
その他の業務費用	321,145,186
支払利息	216,508,150
徴収不能引当金繰入額	10,471,024
その他	94,166,012
移転費用	10,438,489,019
補助金等	5,232,431,618
社会保障給付	2,406,997,065
他会計への繰出金	2,757,479,015
その他	41,581,321
経常収益	802,761,874
使用料及び手数料	355,562,430
その他	447,199,444
純経常行政コスト	18,617,571,927
臨時損失	726,496,702
災害復旧事業費	672,070,946
資産除売却損	39,211,989
投資損失引当金繰入額	15,213,767
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,345,925
資産売却益	40,345,925
その他	-
純行政コスト	19,303,722,704

経常費用（行政コスト）は約 194.2 億円です。一方、行政サービスの直接の対価として収入した経常収益は約 8 億円であり、市税や国県補助金等で賄うべき純経常行政コストは約 186.2 億円となります。経常収支の差し引きである純経常行政コストに、臨時的な損益を考慮した純行政コストは約 193.0 億円となり、このコスト（収支マイナス分）についても、市税や地方交付税などの一般財源や、国県の補助金で賄っています。

3. 純資産変動計算書(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,198,670,685	57,810,731,580	-33,612,060,895
純行政コスト(△)	-19,303,722,704		-19,303,722,704
財源	19,368,424,177		19,368,424,177
税金等	15,681,507,814		15,681,507,814
国県等補助金	3,686,916,363		3,686,916,363
本年度差額	64,701,473		64,701,473
固定資産等の変動(内部変動)		192,543,988	-192,543,988
有形固定資産等の増加		2,278,136,010	-2,278,136,010
有形固定資産等の減少		-2,131,261,461	2,131,261,461
貸付金・基金等の増加		1,082,528,535	-1,082,528,535
貸付金・基金等の減少		-1,036,859,096	1,036,859,096
資産評価差額	-3,910,217	-3,910,217	
無償所管換等	-367,397,892	-367,397,892	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-306,606,636	-178,764,121	-127,842,515
本年度末純資産残高	23,892,064,049	57,631,967,459	-33,739,903,410

純資産は、市税や国県の補助金などの財源である約 193.7 億円が、純行政コストの約 193 億円を上回りましたが、固定資産等の変動分により前年度から約 3.1 億円減となったため約 238.9 億円となっています。

4. 資金収支計算書(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,526,034,501
業務費用支出	7,087,545,482
人件費支出	3,776,271,811
物件費等支出	3,031,374,153
支払利息支出	216,508,150
その他の支出	63,391,368
移転費用支出	10,438,489,019
補助金等支出	5,232,431,618
社会保障給付支出	2,406,997,065
他会計への繰出支出	2,757,479,015
その他の支出	41,581,321
業務収入	19,818,600,994
税収等収入	15,673,096,673
国県等補助金収入	3,214,316,412
使用料及び手数料収入	355,681,841
その他の収入	575,506,068
臨時支出	672,070,946
災害復旧事業費支出	672,070,946
その他の支出	-
臨時収入	187,938,351
業務活動収支	1,808,433,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,356,259,450
公共施設等整備費支出	2,278,136,010
基金積立金支出	241,459,748
投資及び出資金支出	491,663,692
貸付金支出	345,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,206,620,955
国県等補助金収入	286,640,600
基金取崩収入	526,936,362
貸付金元金回収収入	352,698,066
資産売却収入	40,345,927
その他の収入	-
投資活動収支	-2,149,638,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,766,207,464
地方債償還支出	2,766,207,464
その他の支出	-
財務活動収入	3,163,485,000
地方債発行収入	3,163,485,000
その他の収入	-
財務活動収支	397,277,536
本年度資金収支額	56,072,939
前年度末資金残高	520,724,320
本年度末資金残高	576,797,259
前年度末歳計外現金残高	207,384,576
本年度歳計外現金増減額	-14,291,165
本年度末歳計外現金残高	193,093,411
本年度末現金預金残高	769,890,670

毎年度の継続的な収支である『業務活動収支』は約 18.1 億円の黒字が発生した一方、公共資産形成のための収支である『投資活動収支』は約 21.5 億円の赤字となりました。また、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより『財務活動収支』は約 4.0 億円の黒字となりました。

なお、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は約 7.7 億円となりました。

Ⅱ. 一般会計等財務書類の分析

1. 住民一人当たり資産額

市の人口規模に対する資産の大きさを示す指標です。

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口(3/31 現在)

(円)

	H28	H29	H30
住民一人当たり資産額	1,476,847	1,536,170	1,556,595

こども園や市営中山台住宅などの事業用資産の形成を行った結果、前年度末から 20,425 円増となっています。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

(年)

	H28	H29	H30
歳入額対資産比率	2.4	2.4	2.4

資産形成規模は、単年度の歳入総額の 2.4 年分に相当します。減価償却など減少する一方、資産形成により前年度と同様の比率を維持しています。

3. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる指標です。

有形固定資産減価償却率＝

減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)

(%)

	H28	H29	H30
有形固定資産減価償却率	59.6	60.5	61.6

平成 30 年度末時点の減価償却率は、61.6%となっており、施設の老朽化が進んでいるため、今後、老朽化に伴う維持管理等の費用により財政的負担が見込まれます。施設の統廃合など各施設のあり方を見直すとともに、各施設の長寿命化を図る必要があります。

4. 純資産比率

将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを示す指標で、比率が高いほど将来世代が利用可能な資産が多いことを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

(%)

	H28	H29	H30
純資産比率	43.2	41.1	40.7

前年度から 0.4%減となり、利用可能な資産を現世代が消費していると言えます。平成 30 年度については、税収等の財源が純行政コストの減少を上回っていますが、引き続き経常費用の抑制を行う必要があります。

5. 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来世代の負担を示す指標で、比率が低いほど将来世代の負担が低いことを示します。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

(%)

	H28	H29	H30
将来世代負担比率	43.0	43.2	44.5

平成 30 年度末の将来世代への負担比率は、前年度から 1.3%増の 44.5%となり、依然として高い状態になっています。引き続き、任意の繰上償還の実施や地方債の発行抑制により、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

6. 住民一人当たり行政コスト

市の人口規模に対する行政コストを示した指標です。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (3/31 現在)}$$

(円)

	H28	H29	H30
住民一人当たり行政コスト	489,958	539,042	511,913

住民一人当たり行政コストは、経常費用の減少から 27,129 円減となりましたが、市内に点在する施設の維持管理や公共交通対策など広い市域により生じる費用が多いため、依然として高くなっています。引き続き、使用料、手数料など収益の見直しのほか、事務事業、経常経費など費用についても見直す必要があります。

7. 住民一人当たり負債額

市の人口規模に対する負債の大きさを示す指標です。

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口(3/31 現在)

(円)

	H28	H29	H30
住民一人当たり負債額	839,060	904,614	923,004

平成 30 年度は積極的な繰上償還を実施したものの、こども園の建設などの資産形成や災害復旧のために地方債を活用したため、前年度末から 18,390 円増となっています。

8. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出のバランスを示した指標で、バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると言えます。

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金を除く)

(円)

	H28	H29	H30
基礎的財政収支	761,372,883	-61,778,223	-410,173,061

平成 30 年度は投資活動支出が増加するとともに、基金取崩収入を除く投資活動収入が減少したことにより、前年度より約 3.5 億円悪化し、約 4.1 億円の赤字となっています。前年度に引き続き、税収等だけでは必要な経費が賄えておらず、地方債の発行や基金の取崩しに依存していると言えます。今後も生活圏の拠点づくりをはじめとする大型事業が予定されているため、投資的経費および業務支出の総額抑制に取り組む必要があります。

9. 受益者負担比率

行政サービスを提供するにあたり、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額の割合を示した指標です。

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

(%)

	H28	H29	H30
受益者負担比率	5.0	4.0	4.1

前年度末から 0.1%増により同様の比率を維持していますが、今後も増加傾向にある社会保障給付など経常費用の増加により数値の悪化が懸念されることから、引き続き適切な受益者負担の設定や事業の見直し等に取り組んでいく必要があります。